

No.3003

「宝山製鉄所建設をめぐる一連の政策決定—開発主義への転身」

東京大学教養学部グローバルコミュニケーション研究センター 特任講師

李 彦銘

本研究は、中国上海市に位置する宝山製鉄所をめぐる一連の政策決定を切り口として取り上げ、中国式「開発主義」の内実と、華国鋒時代と鄧小平時代の本質的な違いを迫ろうとするものである。もともと 2 年間の研究期間を予定していたが、初年度では二回にわたる調査・資料収集を実行し、北京市、天津市、上海市、成都市と香港を訪れた。2019 年度は北京市、天津市、上海市を調査範囲とする資料収集を 9 月に実施したが、2020 年春に予定していた香港への調査はコロナの感染状況により、やむをえず延期し、そして最終的には中止するという運びとなった。ただし、2021 年 9 月までは日本で新たに出版された文化大革命に関する研究や、民主化理論や体制移行論に関する先行研究も踏み込んで、研究の範囲をさらに広げて検討・分析することができた。

研究調査・資料収集においては、地方都市の档案館を中心としたが、そのほか大学図書館や国家図書館（北京）や地方図書館の所蔵資料も当たることができた。さらに香港では資料閲覧のほか、当事者による回顧録、オーラルヒストリーの購入もできた。研究上重要・貴重な資料をいくつか発見したとともに、近年の档案館管理のルール変更なども直近で観察できた。これらの資料に基づいて「宝山製鉄所建設の中断決定と経済調整についての再検討」をタイトルにアジア政経学会 2018 年度秋季大会（新潟）で報告を行い、大きな刺激を受けることができた。現在では先行研究のさらなる検討と、論文の執筆を一段落としたが、発表の形と時期について検討している状況である（詳細は報告書を参照していただきたい）。